



一般社団法人 日本LD学会

会 報 第 92 号

Japan Academy of Learning Disabilities

【事務局】 〒108-0074 東京都港区高輪 3-24-18 高輪エンパイヤビル 8F
TEL:03-6721-6840 URL:<http://www.jald.or.jp>

主な記事

<特集>

- ・第23回大会報告
- ・公開シンポジウム（鳥取）について

<連続講座>

- ・教員の専門性の向上に向けた研修体制の構築
- ・ユニバーサルデザインと特別支援教育



視点を変えた発達障害児教育

宇都宮大学

梅 永 雄 二

平成 23 年 8 月に公布・施行された、「障害者基本法の一部を改正する法律」により発達障害者は精神障害者に含まれるようになりました。

また、労働の側面では平成 25 年 4 月から障害者雇用率が従来の 1.8% から 2% にアップしました。

高齢・障害・求職者雇用支援機構が障害者を雇用了企業に対し毎年実施している「障害者職場改善事例」では、平成 23 年に発達障害者が対象となり、全国から 75 社の企業から応募がありました。その中から奨励賞 6 社、優秀賞 6 社、最優秀賞 1 社が選ばれるなど、発達障害者の就労が飛躍的に向上しています。

さらに、同機構の障害者職業総合センターが全国の LD 親の会、自閉症協会、JDD ネット等に実施した「発達障害者の職業生活への満足度と職場の実態に関する調査」では、ASD(自閉スペクトラム症)が 8 割以上を占めており、実質的には発達障害といっても ASD の人たちが中心となっています。

しかしながら、発達障害者を雇用了企業からは就労上の課題として、「上司や同僚が言ったこ

とが理解できない、相手にうまく伝えることができない、好ましくない言語表現を表し、相手を不快な思いにさせてしまう、曖昧な言動は理解できない、相手の気持ちを無視して自分の好きなことだけをしゃべり続ける」など対人関係、コミュニケーションの問題が提起されています。これらは主に ASD に見られる特性です。

米国ノースカロライナ州で ASD の人たちにトータルサポートを行っている TEACCH プログラムでは、ASD の人たちを定型発達者に近づけようとするのではなく、彼らに合った環境を構築する「構造化」による支援がベースとなっています。これはまさしく、権利条約における「合理的配慮」と同じ考えです。

学校教育においても対人関係やコミュニケーションに困難性を示す ASD 児に対人関係スキルやコミュニケーションスキルを身につけることだけを目的とするのではなく、定型発達児に ASD 児とのコミュニケーションの方法、関係の作り方などを指導するのも今後必要な教育だと考えます。